




**働き方改革を契機に、
貴社のお悩み解決しませんか？**

働き方改革支援 ハンドブック

平成30年 3月
中小企業庁
厚生労働省

(1) 働き方改革や人手不足について、 まずはご相談ください！

- 働き方改革や人手不足について、どうすべきか悩んでいませんか？
- まずは、以下の窓口へお気軽にお越しく下さい。
専門家が無料で相談に応じます。

<p>① よろず支援拠点</p>	<p>◎ 生産性向上や人手不足への対応など、経営上のあらゆる課題について、専門家が相談に応じます。</p> <p>◎ 経営課題に応じた適切な支援機関を紹介します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県よろず支援拠点 ▶中小企業基盤整備機構 よろず支援拠点</p> 
<p>② 働き方改革推進支援センター (4月以降各都道府県において開設予定)</p>	<p>◎ 労働時間管理のノウハウや賃金制度等の見直しなど、労務管理に関する課題について、社会保険労務士等の専門家が相談に応じます。</p> <p>◎ 様々な関係機関と連携し、出張相談会やセミナー等を実施します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部(室) ▶雇用環境・均等部(室)所在地一覧</p> 
<p>③ ハローワーク</p>	<p>◎ 働き方改革に取り組む企業の求職者への周知、求人充足に向けたコンサルティング、事業所見学会や就職面接会などを実施しています。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局職業安定部、公共職業安定所 ▶都道府県労働局所在地一覧</p> 

(2) 人手不足にどのように対応すべきか 悩んでいませんか？

■ 中小企業の成功体験を紹介します。

① 中小企業・小規模事業者 人手不足対応ガイド ライン

◎ 人手不足に取り組む中小企業の好事例（多様な人材が活躍できる職場づくりや、IT・設備投資による業務効率化等）を業種や企業規模ごとに整理しました。

▶ [中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドラインの概要](#)






▶ [中小企業・小規模事業者のための人手不足対応100事例](#)






(3) 生産性向上や業務効率化等 に取り組みませんか？

■ 設備・IT導入等による生産性向上や業務効率化等を支援します。

<p>①ものづくり・商業 ・サービス補助金</p>	<p>◎革新的なサービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資を支援します。 ＜公募期間＞平成30年2月28日～4月27日</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県地域事務局（都道府県中小企業団体中央会） ▶平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の公募について</p> 
<p>②IT導入補助金</p>	<p>◎生産性向上に資するITツール（ソフトウェア）の導入を支援します。 ＜1次公募期間＞平成30年4月20日～6月4日</p> <p>【お問い合わせ先】 ▶平成29年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業</p> 
<p>③小規模事業者持続化補助金</p>	<p>◎商工会・商工会議所と作成した経営計画に基づいて行う販路開拓等を支援します。 ＜公募期間＞平成30年3月9日～5月18日</p> <p>【お問い合わせ先】 所在地を管轄する商工会・商工会議所 ▶平成29年度補正「小規模事業者持続化補助金（小規模事業者支援パッケージ事業）」の公募を開始します</p> 
<p>④中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例</p>	<p>◎生産性向上特別措置法案に基づき、高い労働生産性の向上を目指す企業が導入する設備について、3年間固定資産税を軽減（ゼロ～1/2）します。 これに合わせ、「ものづくり・商業・サービス補助金」等の予算措置を拡大・重点支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 中小企業庁 財務課 TEL:03-3501-5803</p>

(3) 生産性向上や業務効率化等 に取り組みませんか？

⑤ 人材確保等支援助成金	<p>◎ 金融機関と連携し、省力化のための装置など生産性向上に資する設備等の導入と賃金アップを実施した企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口</p> 
⑥ 業務改善助成金	<p>◎ 生産性向上に資する設備・機器の導入等を行うとともに、事業場内最低賃金を引き上げた企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部（室） ▶雇用環境・均等部（室）所在地一覧</p> 
⑦ 時間外労働等改善助成金	<p>◎ 出退勤管理のソフトウェア導入・更新費用、専門家による業務効率化指導、生産工程の自動化・省力化等、労働時間短縮や生産性向上を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県労働局雇用環境・均等部（室） ▶雇用環境・均等部（室）所在地一覧</p> 

【雇用関係助成金の助成要件等（⑤・⑦関係）】

厚生労働省ホームページの「事業主の方のための雇用関係助成金」をご覧ください。

[▶事業主の方のための雇用関係助成金](#)



【業務改善助成金の助成要件等（⑥関係）】

厚生労働省ホームページの「業務改善助成金：中小企業・小規模事業者の生産性向上のための取組を支援」をご覧ください。

[▶業務改善助成金：中小企業・小規模事業者の生産性向上のための取組を支援](#)



【労働時間に関する現行制度の内容等についてのお問い合わせ先】




労働基準監督署に設置されている「労働時間相談・支援コーナー」へお問い合わせください。

[▶都道府県労働局所在地一覧](#)






(4) 魅力ある職場づくりや社員の育成に取り組まいませんか？

■ 多様な人材が働きたくなる魅力ある職場づくりを支援します。

<p>① 両立支援等助成金</p>	<p>◎ 育児休業の円滑な取得・職場復帰の支援や代替要員の確保を行った企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶ 雇用関係各種給付金申請等受付窓口</p> 
<p>② 育児・介護支援プラン導入支援事業</p>	<p>◎ 社会保険労務士等の専門家である育児・介護プランナーが、育児・介護休業からの復帰プランの策定支援を行います。</p> <p>【お問い合わせ先】 厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課育児・介護休業係 TEL:03-5253-1111 (内線7863) ▶ 「育児プランナー」「介護プランナー」の支援を希望する事業主の方へ</p> 
<p>③ 65歳超雇用推進助成金</p>	<p>◎ 65歳以降の継続雇用延長や定年引上げ、高齢者向けの機械設備導入等を行う企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部高齢・障害者業務課 (東京支部、大阪支部は高齢・障害者窓口サービス課) ▶ 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 都道府県支部</p> 

(4) 魅力ある職場づくりや社員の育成に取り組まいませんか？

<p>④人材確保等支援助成金 (再掲) (※) 平成29年度までは職場定着支援助成金として実施</p>	<p>◎雇用管理制度や介護福祉機器の導入、介護・保育労働者に対する賃金制度整備等に取り組む企業を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口</p> 
<p>⑤キャリアアップ助成金</p>	<p>◎非正規雇用労働者の正社員化や賃金規定等の増額改定、正規雇用労働者との賃金規定・諸手当制度の共通化等の取組を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口 ▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口</p> 
<p>⑥産業保健関係助成金</p>	<p>◎社員の健康づくりのための取組を支援します。</p> <p>【お問い合わせ先】 (独) 労働者健康安全機構 ▶独立行政法人 労働者健康安全機構 産業保健関係助成金</p> 

(4) 魅力ある職場づくりや社員の育成に取り組まいませんか？

■ 社内人材の育成を支援します。

⑦ 人材開発支援助成金

◎ 通常の業務を離れて行う社員訓練（OFF-JT）や通常の業務の中で行う社員訓練（OJT）について、経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

【お問い合わせ先】

各都道府県別の雇用関係各種給付金申請等受付窓口

[▶雇用関係各種給付金申請等受付窓口](#)



【雇用関係助成金の助成要件等（①・③～⑦関係）】

厚生労働省ホームページの「事業主の方のための雇用関係助成金」をご覧ください。

[▶事業主の方のための雇用関係助成金](#)



【人手不足・人材確保に関するお問い合わせ先（ハローワーク）（再掲）】

働き方改革に取り組む企業の求職者への周知、求人充足に向けたコンサルティング、事業所見学会や就職面接会などを実施しています。

都道府県労働局職業安定部、公共職業安定所

[▶都道府県労働局所在地一覧](#)



【中小企業の人材育成に関するお問い合わせ先（生産性向上人材育成支援センター）】

人材育成に関する相談受付から、人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで、中小企業等の人材育成を一貫して支援します。

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センター

[▶独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 生産性向上人材育成支援センター](#)

